# 事務事業マネジメントシート（令和 5年度実績と令和 6年度計画）

令和 6年 8月22日更新

| 事務事業名 | 参議院議員通常選挙事業 | □ マニフェスト関連 | □ 全庁横断課題関連 | □ 集中改革プラン関連 |
|---|---|---|---|---|

| 総合計画体系 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 1 | 自治の健康 | 所属部 | 選挙管理委員会 | 課長名 | 坂井竹志 |
| 施策 | 1 | 市民参画によるまちづくりの推進 | 所属課 | 選挙管理委員会事務局 | 担当者名 | 野邑和伸、谷口大介 |
| 施策の柱 | 2 | 地域づくり（まちづくり）活動機会の確保 | 所属班 | 選挙管理委員会事務局 | （内線） | １２２３ |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業連番 | 根拠法令 | 公職選挙法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 2 | 4 | 9 | 10346 | | |

| 終了、開始年度 | □ 5年度で終了 □ 5年度から開始 | 事業期間 | ☑単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度）<br>□期間限定複数年度（ ～ 年度） |
|---|---|---|---|

## ★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

| | |
|---|---|
| 【事業の内容】 | 参議院議員通常選挙の管理執行。参議院議員の任期は６年で、３年ごとに定数の半数１２４人を改選する（日本国憲法第46条）。定数は２４８人で、うち１００人が比例代表選出議員、１４８人が選挙区選出議員である。参議院熊本県選出議員通常選挙では定数１名、参議院比例代表選出議員通常選挙では全国区で５０の議員が選出される。<br>当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を１６日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。<br>期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所、期日前投票の時間は午前８時３０分から午後８時まで実施する。<br>当日投票所は市内２０箇所。投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。<br>開票は当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。 |
| 【業務の流れ】 | ①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配達、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設営、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳県選管へ結果報告、㉑選挙録・開票録の検収、㉒選挙委託費の実績報告・委託費の請求 |
| 【主な予算費目】 | ・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 |
| 【意見や要望】 | |

## １ 現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段（主な活動） 5年度実績（ 5年度に行った主な活動）（DO）
本年度選挙執行無し

6年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）
選挙執行予定無し

① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）（単位）
⇒ ア 候補者数（熊本選挙区） 人
⇒ イ 候補者数（比例代表、政党及び個人） 人

予算の主な増減の理由

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
参議院議員通常選挙
有権者

②対象指標（対象の大きさを表す指標）（単位）
⇒ ア 当日有権者数 人
⇒ イ 投票者数 人

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
選挙が適正に執行される

③成果指標（意図の達成度を表す指標）（単位）
⇒ ア 選挙の管理執行において問題となった件数 件
⇒ イ

＊③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠
公職選挙法等の規定に従って選挙を適正に執行することが必要なため

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

| | | 単位 | 3年度 実績（決算） | 4年度 実績（決算） | 5年度 目標（当初予算） | 5年度 実績（決算） | 6年度 目標（当初予算） | 7年度 予定 | 8年度 見込 | 9年度 見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① 活動指標 | ア | 人 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| | イ | 人 | 0 | 193 | 0 | 0 | 0 | 160 | 0 | 0 |
| ② 対象指標 | ア | 人 | 0 | 49,701 | 0 | 0 | 0 | 51,200 | 0 | 0 |
| | イ | 人 | 0 | 25,544 | 0 | 0 | 0 | 30,720 | 0 | 0 |
| ③ 成果指標 | ア | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ | | | | | | | | | |
| 投入量 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | | |
| | 都道府県支出金 | 千円 | | 20,916 | | | | 23,527 | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | | | | | |
| | その他 | 千円 | | | | | | | | |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 千円 | | 1,550 | | | | 1,200 | | |
| | （A）事業費計 | 千円 | 0 | 22,466 | 0 | 0 | 0 | 24,727 | 0 | 0 |
| | (A)のうち指定経費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (A)のうち時間外、特勤 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 正規職員従事人数 | 人 | 0 | 70 | 0 | 0 | 0 | 195 | 0 | 0 |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 0 | 2,416.25 | 0 | 0 | 0 | 1,560 | 0 | 0 |
| | (B)人件費計 | 千円 | 0 | 9,196 | 0 | 0 | 0 | 6,215 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)＋(B) | | 千円 | 0 | 31,662 | 0 | 0 | 0 | 30,942 | 0 | 0 |

| 事務事業名 | 参議院議員通常選挙事業 | 所属部 | 選挙管理委員会 | 所属課 | 選挙管理委員会事務局 |
|---|---|---|---|---|---|

## 2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

| | | |
|---|---|---|
| 目標達成度評価 | ① 5年度目標達成度評価 | □達成した　□達成しなかった　⇒【原因 |
| | | 本年度選挙執行無し。 |
| | ② 6年度目標達成見込み | □目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 |
| | | 次年度選挙執行予定無し。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 | □向上余地がある　⇒【理由　☑向上余地がない　⇒【理由 |
| | | 成果としては、管理執行上の問題が無いよう行うことが求められており、向上させるというより、現状を維持できるように確認作業及び周知徹底を行う。 |
| | ④類似事業との統廃合・連携の可能性 | □他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由<br>□統廃合・連携ができる　⇒【理由<br>□統廃合・連携ができない ⇒【理由 |
| | | 他に類似するものがない。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 | ☑削減余地がある　⇒【理由　□削減余地がない　⇒【理由 |
| | | 事務手順の検討を重ね効率化を図ることで、従事者数の削減、開票時間の短縮が望める。 |
| | ⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 | ☑削減余地がある　⇒【理由　□削減余地がない　⇒【理由 |
| | | 選挙準備・執行の効率化を図り、必要最小限の人員配置になるよう検討する。 |
| 公平性評価 | ⑦受益機会・費用負担の適正化余地 | □見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由 |
| | | 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙であり、受益機会は適正であり、費用負担の考え方はなじまない。 |
| 役割分担評価 | ⑧行政の役割分担の適正化 | □見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由 |
| | | 公職選挙法に基づき、市選挙管理委員会で実施する管理執行事務であるため、他に移行できない。 |

## 3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

本年度選挙執行無し。

## 4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
☑事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

今後はＤＸ推進の流れがある中、国においてオンライン投票などの取り組みの検討が進められる可能性がある。また投票率向上に向けた有意な取り組みを進めていく。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | | |
| | 維持 | | ○ | |
| | 低下 | | | |

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

投開票システムの導入や選挙機器の導入により、事務の効率化を図ってきたが、年々有権者数が増加しており、事務従事者数の削減は難しい。事務執行におけるバランスを考慮しながら若年事務従事者を増やすことで経費増加を防ぐ。